

# 連 結 貸 借 対 照 表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>7,572,254</b>	<b>流動負債</b>	<b>3,889,624</b>
現金及び預金	2,116,842	支払手形及び買掛金	1,130,594
受取手形及び売掛金	3,032,338	電子記録債務	508,413
電子記録債権	1,134,299	短期借入金	1,539,140
商品及び製品	213,524	未払法人税等	76,913
仕掛品	436,832	未払消費税等	44,121
原材料及び貯蔵品	535,570	賞与引当金	173,768
その他	103,321	製品補償引当金	19,362
貸倒引当金	△474	その他	397,311
<b>固定資産</b>	<b>3,682,614</b>	<b>固定負債</b>	<b>1,738,539</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>2,352,563</b>	長期借入金	596,354
建物及び構築物	840,606	長期未払金	301,947
機械装置及び運搬具	207,770	リース債務	145,986
土地	1,207,482	役員退職慰労引当金	26,188
建設仮勘定	3,024	退職給付に係る負債	591,232
その他	93,679	資産除去債務	61,551
		その他	15,278
<b>無形固定資産</b>	<b>374,091</b>	<b>負債合計</b>	<b>5,628,163</b>
リース資産	160,734	<b>純資産の部</b>	
土地使用権	182,546	<b>株主資本</b>	<b>5,349,515</b>
その他	30,810	資本金	1,037,085
		資本剰余金	866,404
<b>投資その他の資産</b>	<b>955,959</b>	利益剰余金	3,711,616
投資有価証券	340,092	自己株式	△265,590
繰延税金資産	322,715	<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>167,956</b>
その他	293,451	その他有価証券評価差額金	77,622
貸倒引当金	△300	為替換算調整勘定	90,334
		<b>非支配株主持分</b>	<b>109,233</b>
<b>資産合計</b>	<b>11,254,869</b>	<b>純資産合計</b>	<b>5,626,705</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>11,254,869</b>

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。

## 連 結 損 益 計 算 書

(平成30年 4 月 1 日から  
平成31年 3 月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		9,026,131
売上原価		6,458,197
売上総利益		2,567,933
販売費及び一般管理費		2,489,111
営業利益		78,822
営業外収益		
受取利息	1,396	
受取配当金	19,165	
受取賃貸料	34,907	
助成金収入	13,740	
その他	33,721	102,931
営業外費用		
支払利息	20,040	
不動産賃貸原価	16,836	
その他	1,159	38,037
経常利益		143,716
特別利益		
固定資産売却益	1,004	
投資有価証券売却益	17,738	
保険解約返戻金	24,281	43,024
特別損失		
固定資産除却損	257	
投資有価証券評価損	166	424
税金等調整前当期純利益		186,316
法人税、住民税及び事業税	83,703	
法人税等調整額	△33,654	50,049
当期純利益		136,267
非支配株主に帰属する当期純利益		2,855
親会社株主に帰属する当期純利益		133,412

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(平成30年 4月 1日から)  
(平成31年 3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	1,037,085	857,417	3,680,596	△178,260	5,396,839
連結会計年度中の 変 動 額					
譲渡制限付株式報酬		8,986		8,198	17,184
剰 余 金 の 配 当			△102,392		△102,392
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			133,412		133,412
自己株式の取得				△95,528	△95,528
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変 動 額 (純 額)					
連結会計年度中 の 変 動 額 合 計	-	8,986	31,020	△87,330	△47,324
当 期 末 残 高	1,037,085	866,404	3,711,616	△265,590	5,349,515

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			非 支 配 株 主 持 分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	108,582	133,305	241,887	117,596	5,756,323
連結会計年度中の 変 動 額					
譲渡制限付株式報酬					17,184
剰 余 金 の 配 当					△102,392
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益					133,412
自己株式の取得					△95,528
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変 動 額 (純 額)	△30,959	△42,971	△73,930	△8,362	△82,293
連結会計年度中 の 変 動 額 合 計	△30,959	△42,971	△73,930	△8,362	△129,617
当 期 末 残 高	77,622	90,334	167,956	109,233	5,626,705

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。

## 連結注記表

### (連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項  
子会社は全て連結しております。  
当該連結子会社は、東洋樹脂(株)、東洋電機ファシリティーサービス(株)、南京華洋電気有限公司、東洋板金製造(株)、Thai Toyo Electric Co.,Ltd.の5社であります。
2. 持分法の適用に関する事項  
該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項  
南京華洋電気有限公司及びThai Toyo Electric Co.,Ltd.の決算日は12月31日であります。  
連結計算書類の作成にあたり、2社については同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は連結上必要な調整を行っております。
4. 会計方針に関する事項
  - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
    - ① 有価証券  
    その他有価証券  
        時価のあるもの  
            連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
        時価のないもの  
            総平均法による原価法
    - ② たな卸資産
      - a 商品・製品・半製品・仕掛品・原材料  
        主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
      - b 貯蔵品  
        最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
  - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
    - ① 有形固定資産（リース資産を除く）
      - a 当社及び国内連結子会社  
        定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。  
        なお、主な耐用年数は次の通りであります。  
            建 物 2～38年  
            機械装置 2～12年  
        また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
      - b 在外連結子会社  
        定額法によっております。
    - ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
    土地使用権  
        所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。  
    ソフトウェア  
        社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
    - ③ リース資産  
    所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
        自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。  
    所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
        リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。
    - ④ 長期前払費用  
        定額法によっております。  
        なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

#### ③ 製品補償引当金

当社は、製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

#### ④ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### (4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

#### ① 連結計算書類の作成の基礎となった連結会社の計算書類の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

#### ② 退職給付に係る負債

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

#### ③ 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

## (追加情報)

### (役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成30年6月20日開催の第79期定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。

これにより、当連結会計年度において、「役員退職慰労引当金」を取り崩し、打ち切り支給に伴う未払額241,870千円を「固定負債」の「長期末払金」に含めて表示しております。

なお、国内連結子会社については引き続き、役員の退職慰労金の支給に備えるために内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しております。

## (表示方法の変更)

### (連結貸借対照表関係)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 平成30年3月26日）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は「投資その他の資産」の区分に表示し、繰延税金負債は「固定負債」の区分に表示する方法に変更しております。

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、金額的に重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。なお、前連結会計年度の「固定負債」の「その他」に含まれる「リース債務」は10,854千円であります。

### (連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「関税還付金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度の「営業外収益」の「関税還付金」は6,809千円であります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. (1) 担保に供している資産	
建物及び構築物	5,366千円
土地使用権	157,011千円
計	162,377千円
(2) 担保提供資産に対応する債務	
短期借入金	15,960千円
長期未払金	26,734千円
計	42,694千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	4,197,213千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式総数 普通株式 (株)	4,694,475	—	—	4,694,475
自己株式 普通株式 (株)	388,823	96,608	17,882	467,549

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加96,608株は、単元未満株式の買取請求による増加108株及び平成30年8月6日の取締役会決議による自己株式の取得による増加96,500株によるものであります。  
2. 普通株式の自己株式の減少17,882株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月20日 定時株主総会	普通株式	51,667	12	平成30年 3月31日	平成30年 6月21日
平成30年11月6日 取締役会	普通株式	50,724	12	平成30年 9月30日	平成30年 12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年6月21日 定時株主総会	普通株式	50,723	12	平成31年 3月31日	令和元年 6月24日	利益剰余金

※ 1株当たり配当額12円 普通配当12円

## (金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

#### (2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスクの管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年間ごとに把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日です。

借入金、リース債務のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)、リース債務(最長で7年)は主に設備投資に係る資金調達です。このうち長期借入金につきましては、固定金利による資金調達であるため、金利変動リスクはありません。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

### 2. 金融商品の時価に関する事項

平成31年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 (*)	時 価 (*)	差 額
(1) 現金及び預金	2,116,842	2,116,842	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,032,338	3,032,338	—
(3) 電子記録債権	1,134,299	1,134,299	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	256,334	256,334	—
(5) 支払手形及び買掛金	(1,130,594)	(1,130,594)	—
(6) 電子記録債務	(508,413)	(508,413)	—
(7) 短期借入金	(1,080,960)	(1,080,960)	—
(8) 長期借入金	(1,054,534)	(1,053,031)	1,502
(9) リース債務	(198,842)	(196,844)	1,998

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しています。

#### (注1) 金融商品の時価算定方法並びに有価証券に関する事項

##### (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに (3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、証券取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりです。

(単位：千円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	144,663	256,334	111,670
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	-	-	-
合 計		144,663	256,334	111,670

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 電子記録債権並びに (7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金並びに (9) リース債務

長期借入金（1年以内に返済期限が到来するもの458,180千円含む）並びにリース債務（1年以内に返済期限が到来するもの52,856千円含む）の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額83,758千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	2,116,842
受取手形及び売掛金	3,032,338
電子記録債権	1,134,299
合 計	6,283,480

(注4) 長期借入金及びその他有利子負債の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,080,960	-	-	-	-	-
長期借入金	458,180	263,194	181,294	104,022	47,844	-
リース債務	52,856	42,498	43,000	43,508	13,124	3,853
合 計	1,591,996	305,692	224,294	147,530	60,968	3,853

(1 株当たり情報に関する注記)

- 1 株当たり純資産額 1,305円 32銭
- 2 株当たり当期純利益 31円 36銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。



《参考》

## 連結包括利益計算書

(平成30年4月1日から  
平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
当 期 純 利 益	136,267
そ の 他 の 包 括 利 益 :	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△30,959
為 替 換 算 調 整 勘 定	△51,497
そ の 他 の 包 括 利 益 合 計	△82,457
包 括 利 益	53,810
(内 訳)	
親 会 社 株 主 に 係 る 包 括 利 益	59,481
非 支 配 株 主 に 係 る 包 括 利 益	△5,670

## 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>6,314,705</b>	<b>流動負債</b>	<b>3,586,879</b>
現金及び預金	1,397,090	支払手形	561,576
受取手形	604,221	電子記録債務	508,413
電子記録債権	1,124,953	買掛金	555,637
売掛金	2,085,494	短期借入金	990,000
リース投資資産	2,676	1年以内返済予定長期借入金	420,620
商品及び製品	181,822	リース債務	42,856
仕掛品	369,746	未払金	111,314
原材料及び貯蔵品	396,521	未払費用	96,897
前払費用	17,250	未払法人税等	53,784
未収入金	135,329	未払消費税等	33,211
その他	72	前受金	358
貸倒引当金	△474	預り金	35,336
		賞与引当金	143,301
<b>固定資産</b>	<b>3,616,381</b>	製品補償引当金	18,290
<b>有形固定資産</b>	<b>1,607,088</b>	設備関係支払手形	3,239
建築物	566,783	設備関係電子記録債務	12,042
構築物	28,252	<b>固定負債</b>	<b>1,469,989</b>
機械及び装置	53,661	長期借入金	527,474
車両運搬具	0	長期未払金	241,870
工具、器具及び備品	34,733	リース債務	145,986
土地	915,666	退職給付引当金	484,523
リース資産	7,991	資産除去債務	54,856
<b>無形固定資産</b>	<b>185,184</b>	その他	15,278
借地権	267	<b>負債合計</b>	<b>5,056,869</b>
ソフトウェア	19,443	<b>純資産の部</b>	
リース資産	160,734	<b>株主資本</b>	<b>4,796,596</b>
電話加入権	4,739	資本金	1,037,085
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,824,108</b>	資本剰余金	866,404
投資有価証券	340,092	資本準備金	857,265
関係会社株式	610,933	その他資本剰余金	9,138
出資金	13,087	<b>利益剰余金</b>	<b>3,158,697</b>
関係会社出資金	276,121	利益準備金	259,271
長期前払費用	44,871	その他利益剰余金	2,899,426
繰延税金資産	304,875	別途積立金	1,683,350
保険積立金	207,535	繰越利益剰余金	1,216,076
その他	26,889	<b>自己株式</b>	<b>△265,590</b>
貸倒引当金	△300	評価・換算差額等	77,622
		その他有価証券評価差額金	77,622
<b>資産合計</b>	<b>9,931,087</b>	<b>純資産合計</b>	<b>4,874,218</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>9,931,087</b>

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

(平成30年4月1日から  
平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		7,609,822
売 上 原 価		5,698,744
売 上 総 利 益		1,911,077
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,982,915
営 業 損 失		71,837
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	68	
受 取 配 当 金	46,837	
受 取 賃 貸 料	32,667	
事 務 受 託 料	50,017	
受 取 口 イ ヤ リ テ イ	14,395	
助 成 金 収 入	11,981	
そ の 他	15,068	171,034
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	16,807	
不 動 産 賃 貸 原 価	21,282	
そ の 他	1,130	39,220
経 常 利 益		59,977
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	17,738	
保 険 解 約 返 戻 金	24,281	42,019
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	0	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	166	166
税 引 前 当 期 純 利 益		101,830
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	51,050	
法 人 税 等 調 整 額	△30,465	20,585
当 期 純 利 益		81,245

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(平成30年4月1日から  
平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当 期 首 残 高	1,037,085	857,265	151	857,417
事業年度中の変動額				
譲渡制限付株式報酬			8,986	8,986
剰 余 金 の 配 当				-
当 期 純 利 益				-
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)				-
事業年度中の変動額合計	-	-	8,986	8,986
当 期 末 残 高	1,037,085	857,265	9,138	866,404

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
		別途積立金	繰越利益 剰余金				
当 期 首 残 高	259,271	1,683,350	1,237,222	3,179,844	△178,260	4,896,086	
事業年度中の変動額							
譲渡制限付株式報酬					8,198	17,184	
剰 余 金 の 配 当			△102,392	△102,392		△102,392	
当 期 純 利 益			81,245	81,245		81,245	
自己株式の取得				-	△95,528	△95,528	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)				-		-	
事業年度中の変動額合計	-	-	△21,146	△21,146	△87,330	△99,490	
当 期 末 残 高	259,271	1,683,350	1,216,076	3,158,697	△265,590	4,796,596	

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	108,582	108,582	5,004,668
事業年度中の変動額			
譲渡制限付株式報酬		—	17,184
剰 余 金 の 配 当		—	△102,392
当 期 純 利 益		—	81,245
自 己 株 式 の 取 得		—	△95,528
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△30,959	△30,959	△30,959
事業年度中の変動額合計	△30,959	△30,959	△130,450
当 期 末 残 高	77,622	77,622	4,874,218

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。

## 個別注記表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

① 子会社株式

総平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

##### (2) たな卸資産

① 製品・半製品・原材料・仕掛品

移動平均法による原価法

（収益性の低下による簿価切下げの方法）

② 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

（収益性の低下による簿価切下げの方法）

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建 物 2～38年

機械及び装置 4～11年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

##### (3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

##### (4) 長期前払費用

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 製品補償引当金

当社は、製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

**(追加情報)**

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成30年6月20日開催の第79期定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。

これにより、当事業年度において、「役員退職慰労引当金」を取り崩し、打ち切り支給に伴う未払額241,870千円を「固定負債」の「長期未払金」に含めて表示しております。

**(表示方法の変更)**

(貸借対照表関係)

『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 平成30年3月26日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は「投資その他の資産」の区分に表示し、繰延税金負債は「固定負債」の区分に表示する方法に変更しております。

**(貸借対照表に関する注記)**

1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,597,111千円
2. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務	
短期金銭債権	140,931千円
長期金銭債権	15,413千円
短期金銭債務	198,307千円

**(損益計算書に関する注記)**

関係会社との取引高	
売上高	90,466千円
仕入高	1,495,679千円
原材料有償支給高	282,067千円
その他営業取引の取引高	806千円
営業取引以外の取引高	113,972千円

**(株主資本等変動計算書に関する注記)**

自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
自己株式 普通株式 (株)	388,823	96,608	17,882	467,549

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加96,608株は、単元未滿株式の買取請求による増加108株及び平成30年8月6日の取締役会決議による自己株式の取得による増加96,500株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の減少17,882株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。



### (税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### (繰延税金資産)

未払事業税否認	6,289千円
賞与引当金否認	43,692千円
退職給付引当金否認	147,731千円
未払役員退職慰労金否認	73,746千円
関係会社株式評価損否認	6,098千円
資産除去債務	17,013千円
その他	65,663千円
繰延税金資産小計	360,234千円
評価性引当額	△21,095千円
繰延税金資産合計	339,139千円

#### (繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△34,048千円
資産除去債務に対応する除去費用	△215千円
繰延税金負債合計	△34,263千円

繰延税金資産の純額

304,875千円

### (関連当事者との取引に関する注記)

子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容	議決権 等の所有割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	東洋電機ファシリティーサービス(株)	愛知県春日井市	10,000	配電盤及び変圧器のサービス・メンテナンス	100.0 直接	役員の兼任	※商品の仕入	360,358	買掛金	101,168

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

※商品の仕入については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。

### (1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	1,153円	14銭
2. 1株当たり当期純利益	19円	10銭

### (重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。